

一 般 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和6年9月2日

豊能町長 上 浦 登

令和5年度一般会計歳入歳出決算について

令和5年度の一般会計歳入は7,938,572,720円で、前年度に比べ879,353,260円、10.0%の減、歳出は7,362,274,276円で、前年度に比べ976,910,809円、11.7%の減となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額137,245,420円を差し引いた実質収支は、439,053,024円で、前年度に比べ90,806,010円、26.1%の増となっています。また、経常収支比率は92.0%となり、令和4年度(97.2%)と比べて5.2ポイントの減となりました。これは、普通交付税の増加により、計算式の分母が増加したこと等によるものです。

歳入については、地方税は17,689千円の減、地方交付税が198,411千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などに

より、736,352千円の減となっています。また、府支出金は、市町村振興補助金の増などにより20,593千円の増、町債は、臨時財政対策債の減などにより73,467千円の減となっています。

歳出は、定年退職者の減などにより退職手当が86,569千円の減となりました。スマートシティ推進事業にかかる費用の減などにより委託料が430,223千円の減、改修工事の減少等により工事請負費が342,113千円の減、消防事務委託にかかる負担金の減などにより負担金補助及び交付金は90,117千円の減となっています。また、積立金は6,444千円の増、繰出金は89,163千円の増となっています。

結果として、令和5年度の実質収支は439,054千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、小中一貫校の整備や公共施設の再編を行っていき、施設の維持管理費や老朽化に伴う大規模修繕費などの経常的費用を削減し、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

以上、令和5年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	元	2	3	4	5
歳入総額	7,185,687	9,189,041	8,520,742	8,817,926	7,938,573
町税	1,797,014	1,779,301	1,696,049	1,705,297	1,687,608
地方交付税	2,353,236	2,542,709	2,831,294	2,872,735	3,071,146
普通交付税	2,070,529	2,277,516	2,594,494	2,620,116	2,834,604
繰入金	535,766	247,615	375,552	276,026	228,115
基金繰入金	535,105	247,599	375,552	276,026	228,115
町債	532,630	404,401	686,312	303,458	229,991
臨時財政対策債	227,054	222,202	275,886	72,758	32,691
歳出総額	7,044,601	8,900,842	7,879,686	8,339,185	7,362,274
報酬	256,121	318,640	322,786	334,616	350,705
給料	670,860	664,313	648,150	636,621	630,333
職員手当	763,994	746,165	631,452	562,910	484,214
退職手当	299,161	274,562	157,406	115,937	29,368
共済費	270,199	267,785	260,976	258,375	253,093
需用費	224,079	234,690	226,822	230,043	213,149
委託料	746,560	776,355	1,040,934	1,395,557	965,334
工事請負費	507,444	435,792	763,632	545,478	203,365
負担金補助及び交付金	1,172,971	3,139,423	1,302,722	1,486,661	1,396,544
扶助費	571,986	604,669	780,418	692,717	644,674
償還金利子及び割引料	679,068	610,404	650,163	761,661	675,152
積立金	208,197	32,460	301,297	483,355	489,799
繰出金	652,662	702,714	668,129	695,024	784,187
形式収支	141,086	288,199	641,056	478,741	576,299
翌年度繰越財源	76,166	100,090	235,953	130,493	137,245
実質収支	64,920	188,109	405,103	348,248	439,054
基金残高（貸付金除く）	2,437,797	2,222,658	2,148,402	2,355,732	2,542,216

※基金残高は、5月31日（出納閉鎖）時点の積立基金の額です。（決算書の基金残高は3月31日時点の額です。）

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は減少傾向が続いており、令和5年度は前年度より17,689千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より174,421千円の増となっています。普通交付税は214,488千円の増、臨時財政対策債は40,067千円の減となっています。

町債は、前年度より73,467千円の減となっています。

歳出について

人件費は、報酬が増加しましたが、退職手当の減により前年度より74,177千円の減となっています。

委託料は、スマートシティ推進事業にかかる費用の減などにより、430,223千円の減となっています。

工事請負費は、前年度より施設整備や改修にかかる工事が少なかったことにより、342,113千円の減となっています。

負担金補助及び交付金は、消防事務委託にかかる負担金の減などにより、前年度より90,117千円の減となっています。

積立金は、財政調整基金へ積立てた前年度繰越金の増などにより、6,444千円の増となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の増などにより、89,163千円の増となりました。

基金について

基金残高は、財政調整基金の積立てなどにより186,484千円の増となりました。

歳入の概要

(円)

	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額
町税	1,797,014,218	1,779,300,809	1,696,048,736	1,705,297,423	1,687,608,174
町民税（個人）	1,044,638,139	1,025,307,610	968,952,659	966,630,803	950,051,705
町民税（法人）	40,500,600	38,089,100	41,656,200	38,832,167	39,810,900
固定資産税	632,581,794	631,524,265	597,636,090	609,121,824	607,418,590
軽自動車税	36,470,700	38,554,900	39,377,100	41,143,800	41,658,400
町たばこ税	42,822,985	45,824,934	48,426,687	49,568,829	48,668,579
地方譲与税	57,054,000	57,812,000	58,565,000	59,366,000	59,788,000
地方揮発油譲与税	14,159,000	13,635,000	14,026,000	13,410,000	13,443,000
自動車重量譲与税	40,775,000	39,673,000	40,106,000	40,140,000	40,529,000
森林環境譲与税	2,120,000	4,504,000	4,433,000	5,816,000	5,816,000
交付金	336,097,673	408,256,347	457,823,382	445,558,749	468,410,111
利子割交付金	4,176,000	3,886,000	3,008,000	2,545,000	2,297,000
配当割交付金	19,149,000	16,357,000	23,558,000	21,095,000	22,825,000
株式等譲渡所得割交付金	10,891,000	18,308,000	26,281,000	14,961,000	24,359,000
法人事業税交付金	273,423,000	1,584,000	7,039,000	12,704,000	20,417,000
地方消費税交付金	7,454,556	351,669,000	379,451,000	373,798,000	374,956,000
ゴルフ場利用税交付金	16,019,117	6,801,025	7,286,382	7,539,988	7,659,136
自動車取得税交付金	4,985,000	1,322	0	417,761	691,975
環境性能割交付金	0	9,650,000	11,200,000	12,498,000	15,205,000
地方特例交付金	32,776,000	10,994,000	19,528,000	8,762,000	18,660,000
地方特例交付金	7,861,000	10,994,000	10,077,000	7,358,000	7,940,000
その他交付金	24,915,000	0	9,451,000	1,404,000	10,720,000
地方交付税	2,353,236,000	2,542,709,000	2,831,294,000	2,872,735,000	3,071,146,000
普通交付税	2,070,529,000	2,277,516,000	2,594,494,000	2,620,116,000	2,834,604,000
特別交付税	282,707,000	265,193,000	236,800,000	252,619,000	236,542,000
交通安全対策特別交付金	2,750,000	2,898,000	2,756,000	2,467,000	2,223,000
分担金及び負担金	62,104,310	46,576,139	44,243,514	38,556,815	45,787,397
使用料及び手数料	58,779,474	46,472,762	50,180,829	52,972,424	52,395,705
国庫支出金	442,983,437	2,807,652,628	1,409,928,014	1,724,280,784	987,929,125
府支出金	489,891,380	535,715,738	483,879,057	482,223,128	502,815,506
財産収入	4,558,633	37,668,486	4,916,468	4,967,819	7,377,897
寄附金	24,503,355	23,611,108	25,431,869	77,193,940	13,720,730
繰入金	535,765,953	247,615,236	375,552,000	276,026,000	228,115,184
基金繰入金	535,104,666	247,599,000	375,552,000	276,026,000	228,115,184
特別会計繰入金	661,287	16,236	0	0	0
繰越金	277,156,019	141,085,267	288,197,432	641,056,532	478,740,895
諸収入	178,386,737	96,271,012	86,086,514	123,004,366	83,863,996
町債	532,630,000	404,401,000	686,312,000	303,458,000	229,991,000
うち臨時財政対策債	227,054,000	222,202,000	275,886,000	72,758,000	32,691,000
計	7,185,687,189	9,189,039,532	8,520,742,815	8,817,925,980	7,938,572,720

- ・ 町税は、全体で17,689千円の減となっています。個人住民税の減（▲16,579千円）が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。全体で422千円の増となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。株式等譲渡所得割交付金が9,398千円の増、法人事業税交付金が7,713千円の増となり、全体で22,851千円の増となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等税額控除分）によるもの、自動車税・軽自動車税の臨時的軽減の減収を補填するために交付されるもので、9,898千円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は214,488千円の増、特別交付税は16,077千円の減となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。244千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。し尿等受入負担金の1,950千円増、吉川保育所保育料の2,624千円増等により、全体で7,231千円の増となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、577千円の増となっています。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（▲337,424千円）やデジタル田園都市国家構想推進交付金の皆減（▲195,181千円）などにより、全体で736,352千円の減となっています。
- ・ 府支出金は、市町村振興補助金の増などにより、20,593千円の増となっています。
- ・ 財産収入は、土地貸付収入の増により、2,410千円の増となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の減により、63,473千円の減となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金137,600千円が主なものとなっています。ふるさとづくり基金繰入金は22,386千円で、充当した事業は下記のとおりです。
○政策推進事業（スマートシティ推進事業） 11,740千円
○NPO等支援事業 327千円
○ふるさと寄附促進事業 5,589千円
○成人健康増進事業（スマートシティ推進事業（ヘルスケア事業）） 4,730千円
- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、162,316千円の減となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より39,140千円の減となっています。これは、返還金の減などによるものです。
- ・ 町債は臨時財政対策債の減（▲40,067千円）などにより、73,467千円の減となっています。

令和5年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
総務債	AI オンデマンド交通実証実験事業債	6,150	0	5,500	0	650	地方公共団体金融機構	5,500	0.800
農業水産業債	農地中間管理機構関連農地整備事業債	18,862	0	18,800	0	62	財政融資資金	18,800	0.800
土木債	橋梁長寿命化等事業債	79,926	29,321	50,600	0	5	財政融資資金	50,600	0.800
	道路舗装事業債	23,232	6,086	16,800	0	346	地方公共団体金融機構	16,800	0.700
	通学路等交通安全整備事業債	14,976	6,250	6,200	0	2,526	財政融資資金	6,200	1.300
消防債	消防署車両更新事業債	61,294	0	61,100	0	194	地方公共団体金融機構	61,100	0.400
		2,318	0	2,300	0	18	大阪府市町村施設整備資金貸付金	2,300	0.300
臨時財政対策債	臨時財政対策債(注)	32,691	0	32,691	0	0	財政融資資金	32,691	0.700
教育債	小学校施設整備事業債	8,778	0	6,500	0	2,278	銀行等縁故	6,500	2.230
衛生債	上水道補助事業債	29,500	0	29,500	0	0	地方公共団体金融機構	29,500	0.800
一般会計合計		277,727	41,657	229,991	0	6,079			
下水道債	流域下水道債	16,892	0	16,800	92	0	財政融資資金	16,800	1.400
	公共下水道債	6,509	0	6,500	9	0	財政融資資金	6,500	1.100
	特定環境保全公共下水道債	9,130	1,037	8,000	93	0	財政融資資金	8,000	1.100
	下水道事業債（特別措置分）	(注) 18,000	0	18,000	0	0	銀行等縁故	18,000	1.930
	下水業事業債（資本費平準化債）	(注) 24,600	0	24,600	0	0	銀行等縁故	24,600	1.930
	公営企業会計適用債（適用支援業務）	38,346	0	38,300	46	0	銀行等縁故	38,300	1.930
	公営企業会計適用債（企業会計システム）	3,520	0	3,500	20	0	銀行等縁故	3,500	2.040
特別会計合計		116,997	1,037	115,700	260	0			
総合計		394,724	42,694	345,691	260	6,079			

* (注) は、臨時財政対策債、下水道事業債（特別措置分）、下水道事業債（資本費平準化債）は借入額を起債対象事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 243,960千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,895,137千円

（単位：千円）

事業名			令和5年度 決算額	財 源 内 訳					
				特 定 財 源				一 般 財 源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	1	障害者福祉事業	456,256	206,534	104,891	0	0	29,044	115,787
	2	高齢者福祉事業	30,511	0	391	0	7,279	4,580	18,261
	3	児童福祉事業	200,464	93,258	22,780	0	4,813	15,965	63,648
	4	医療費助成事業	84,318	0	31,403	0	0	10,611	42,304
	5	その他の社会福祉事業	29,717	57	18,789	0	0	2,180	8,691
	小 計		801,266	299,849	178,254	0	12,092	62,380	248,691
社会保険	1	国民健康保険事業	180,651	23,982	79,549	0	0	15,465	61,655
	2	介護保険事業	347,226	11,947	5,856	0	0	66,061	263,362
	3	後期高齢者医療事業	445,759	0	53,202	0	0	78,721	313,836
	小 計		973,636	35,929	138,607	0	0	160,247	638,853
保健衛生	1	健康増進事業	59,641	5,048	2,326	0	5,719	9,334	37,214
	2	予防接種事業	37,725	0	4	0	757	7,413	29,551
	3	診療所事業	22,000	0	0	0	0	4,412	17,588
	4	その他の医療関係事業	869	0	0	0	0	174	695
	小 計		120,235	5,048	2,330	0	6,476	21,333	85,048
合 計			1,895,137	340,826	319,191	0	18,568	243,960	972,592

※地方消費税交付金の令和5年度決算額は374,956千円、うち社会保障財源化分は243,960千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況（一般会計 積立取崩型基金）

（単位：円）

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	ふるさとづくり 基金	公共施設 整備基金	文化振興 基金	旧吉川 財産区基金	森林環境 譲与税基金
R04決算書記載額	R05. 3. 31現在	1, 531, 683, 547	76, 268, 572	366, 367, 133	116, 757, 923	177, 373, 411	5, 515, 697	75, 515, 723	6, 249, 200
R04出納整理期間中異動 (R05. 4. 1～R05. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R04決算額（基金残高）	R05. 5. 31現在	1, 531, 683, 547	76, 268, 572	366, 367, 133	116, 757, 923	177, 373, 411	5, 515, 697	75, 515, 723	6, 249, 200
R05年度中異動 (R05. 6. 1～R06. 3. 31)	積立	350, 155, 328	26, 046, 000	140, 000	38, 257, 940	200	0	0	0
	取崩し	137, 600, 000	0	28, 034, 869	22, 386, 315	0	0	38, 804, 000	1, 290, 000
R05決算書記載額	R06. 3. 31現在	1, 744, 238, 875	102, 314, 572	338, 472, 264	132, 629, 548	177, 373, 611	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 959, 200
R05出納整理期間中異動 (R06. 4. 1～R06. 5. 31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R05決算額（基金残高）	R06. 5. 31現在	1, 744, 238, 875	102, 314, 572	338, 472, 264	132, 629, 548	177, 373, 611	5, 515, 697	36, 711, 723	4, 959, 200

地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金			令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1. 公共事業等債	112,823	1,600	9,721	322	10,043	104,702
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,200	6,200	0	87	87	19,400
3. 災害復旧事業債	121,283	0	8,635	161	8,796	112,648
4. (旧) 緊急防災・減災事業債	19,468	0	1,268	268	1,536	18,200
5. 全国防災事業債	59,920	0	3,133	269	3,402	56,787
6. 教育・福祉施設等整備事業債	405,677	0	74,166	4,524	78,690	331,511
(1) 学校教育施設等整備事業債	343,542	0	45,943	3,927	49,870	297,599
(2) 社会福祉施設整備事業債	10,636	0	4,181	180	4,361	6,455
(3) 一般廃棄物処理事業債	154	0	154	2	156	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	50,845	0	23,388	415	23,803	27,457
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	500	0	500	0	500	0
7. 一般単独事業債	805,316	69,900	79,504	2,442	81,946	795,712
うち防災対策事業債	47,146	0	17,934	38	17,972	29,212
うち地方道路等整備事業債	8,838	0	218	25	243	8,620
うち(新) 緊急防災・減災事業債	289,842	63,400	50,314	315	50,629	302,928
うち公共施設等適正管理推進事業債	275,700	0	9,979	1,310	11,289	265,721
うち緊急自然災害防止対策事業債	108,500	0	0	391	391	108,500
8. 過疎対策事業債	84,900	119,600	0	283	283	204,500
9. 財源対策債	88,860	0	12,243	659	12,902	76,617
10. 減収補てん債	11,399	0	0	7	7	11,399
11. 都道府県貸付金	91,913	0	9,474	1,866	11,340	82,439
12. 減税補てん債	26,045	0	11,396	34	11,430	14,649
13. 臨時財政対策債	3,654,111	32,691	364,811	8,217	373,028	3,321,991
14. その他	12,137	0	2,993	142	3,135	9,144
合計	5,507,052	229,991	577,344	19,281	596,625	5,159,699

※借換債除く
※端数調整あり

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（1/2）

項 目	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	社会増減がゼロ以上 (転入者≧転出者)	▲32人	▲89人	▲67人	±0人	
第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	ふるさと寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)	25,305,000円	76,383,455円	13,720,730円	50,000,000円	
第3章 産業の振興	営農法人数	12法人	13法人	11法人	15法人	
第3章 産業の振興	ほ場整備面積 (ha)	132.6ha	132.6ha	132.6ha	165.6ha	
第3章 産業の振興	事業所数 (令和3年経済センサス 活動調査 公務除く)	377事業所 (275法人)	— (289法人)	— (290法人)	400事業所	経済センサスは5年に1度の調査のため、令和5年度は該当数値なし 参考として「課税状況調」の法人 均等割納税義務者数を掲載
第4章 地域における情報化	マイナンバーカード交付率	50.00%	71.98%	81.20%	60.00%	
第4章 地域における情報化	とよのんコンシェルジュ (ス マートシティアプリ) 登録者数	900人	2,190人	3,878人	4,000人	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	舗装修繕計画書 (令和元年) に 基づいた舗装修繕率	23.2% (1,165m)	34.7% (1,745m)	39.3% (1,975m)	86.1% (4,320m)	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	橋梁長寿命化計画 (令和2年) に 基づいた橋梁補修率	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	36.3% (4橋)	54.5% (6橋)	
第5章 交通施設の整備、交通手段の確保	阪急バス実証実験利用者数 (1日 当たりの人数)	590人	470人	571人	900人	
第6章 生活環境の整備	下水道ストックマネジメント計 画に基づく管路点検調査率	3.4% (約6km)	14.4% (約25km)	14.4% (約25km)	32.8% (約57km)	
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保 健及び福祉の向上及び増進	子育て支援センター利用者数	919人/年	909人/年	2,530人/年	1,800人/年	

豊能町過疎地域持続的発展計画における目標値の進捗状況（2/2）

項 目	目 標	基準値 (令和3年度)	進捗状況 (令和4年度)	進捗状況 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	備 考
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	高齢者通いの場設置数	4ヶ所	4ヶ所	5ヶ所	8ヶ所	
第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	特定健診受診率	46.20%	49.10%	52.60%	60.00%	
第8章 医療の確保	医療機関数（医科）	12か所	12か所	10か所	12か所	
第8章 医療の確保	医療機関数（歯科）	8か所	8か所	8か所	8か所	
第9章 教育の振興	図書館貸出冊数	162,266冊/年	184,986冊/年	191,047冊/年	183,107冊/年	
第9章 教育の振興	図書館貸出人数	48,640人/年	50,695人/年	60,375人/年	60,113人/年	
第9章 教育の振興	スポーツセンターシートス利用者数	123,010人/年	158,279人/年	162,036人/年	172,656人/年	
第10章 集落の整備	自主防災組織件数	9団体	9団体	9団体	14団体	
第11章 地域文化の振興等	郷土資料館来館者数	350人/年	253人/年	349人/年	482人/年	
第12章 再生可能エネルギーの利用の促進	再生可能エネルギー設備の導入件数	0件	0件	0件	1件	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	財政調整基金残高	1,429,212千円	1,324,716千円	1,531,684千円	1,000,000千円	
第13章 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	経常収支比率	99.80%	90.50%	97.20%	95.00%	

